



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社

上場取引所 東

コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野市 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 美濃出 真吾 TEL 06-6534-0708

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,722		8,666		2,706	5.1	2,703	5.3	1,840	5.1
2021年3月期	8,732	3.8	8,674	3.8	2,853	3.8	2,855	3.9	1,938	7.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,873百万円 (5.5%) 2021年3月期 1,982百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	288.28	279.99	14.1	2.9	31.0
2021年3月期	303.77	294.26	17.1	3.2	32.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。
営業収益及び純営業収益に影響が生じるため2022年3月期の営業収益及び純営業収益の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	95,455	14,030	14.7	2,119.12
2021年3月期	91,014	12,184	13.3	1,906.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,984百万円 2021年3月期 12,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	147	441	827	7,024
2021年3月期	4,330	302	2,123	7,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		31.00	31.00	197	10.2	1.7
2022年3月期		0.00		31.00	31.00	204	10.8	1.5
2023年3月期(予想)								

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金残高について、月次ペースで開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,829,400 株	2021年3月期	6,594,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	230,269 株	2021年3月期	230,233 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,383,330 株	2021年3月期	6,380,643 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金残高を開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が残るものの、経済活動が徐々に再開し、持ち直しの動きがみられました。また、世界的な経済においても回復基調で推移してはいましたが、ウクライナ情勢の影響により先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、2021年末頃からの原油価格、小麦価格の高騰に伴う円安傾向、また2022年2月以降はロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響によるさらなる物価上昇、各国の金利政策の見直しによる政策金利の引き上げ等により円安が加速いたしました。

この様な状況の中、当社グループは、テレワークの拡大及び長期化や外出自粛の影響等により顧客のFX取引機会が増加したことを背景に、FX初心者から上級者まで幅広い顧客の様々なニーズに柔軟に対応できる環境を提供すべく、取引ツールの細かなバージョンアップを重ねました。便利な機能を搭載することにより経験者にはより使いやすくなった一方、初心者の方には不要だと感じる機能が取引ツールを使う上でのハードルになりかねないことから、FX取引に欠かせない機能だけを厳選し、シンプルに使いやすく操作マニュアル等がなくとも容易に使いこなせる「LION Tab」を2020年12月より提供しており、2021年10月には「LION Tab」をスマートフォン向けに改良した「LION Tab mini」をリリースしました。また1回の取引での取引数量が多い、大口のお客さまからのご要望にお応えして、2022年3月よりUSD/JPY、GBP/JPY等主要6通貨について、1回あたりの注文可能数量や保有上限数量を引き上げた「大口通貨ペア」の取扱いを開始いたしました。加えて、ボラティリティが低調な中でも、顧客の取引意欲が向上するよう、広告宣伝方法の見直しを行い、多種多様なキャンペーンを毎月実施して参りました。

さらに、2021年11月には当社グループの企業価値の増大に向けて、収益源の多様化及び顧客基盤の強化を図るため、主要国の株価指数（日本N225、米国D30等9銘柄）を対象とした店頭証券CFD取引（差金決済取引）「LION CFD」の提供を開始いたしました。

上記のような取り組みを行った結果、当社グループの顧客口座数は562,187口座（前期比4.4%増）に達し、外国為替受入証拠金は67,639,237千円（同3.4%増）となりました。また、年間の外国為替取引高は7兆4,951億通貨（同37.3%増）となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は8,722,863千円、純営業収益は8,666,805千円となりました。一方利益につきましては、顧客口座数及び外国為替受入証拠金、外国為替取引高がそれぞれ増加したものの、収益単価の低いUSD/JPYの取引が増加したこと等から、営業利益は2,706,718千円（前期比5.1%減）、経常利益は2,703,695千円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,840,155千円（同5.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、当連結会計年度の営業収益は271,990千円減少し、売上原価は7,999千円増加し、販売費及び一般管理費は279,990千円減少しております。よって、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、営業収益及び純営業収益については前連結会計年度と比較しての前期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,441,039千円増加して、95,455,849千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加5,531,000千円、顧客分別金信託の増加155,000千円、外国為替差入証拠金の増加117,598千円等があった一方、デリバティブ取引（資産）の減少959,551千円、現金及び預金の減少523,334千円等により、流動資産が4,445,200千円増加したことによるものです。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,595,096千円増加して、81,425,829千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加2,243,607千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,386,326千円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少1,000,000千円、短期借入金の減少300,000千円、外国為替取引未払費用の減少210,483千円等により流動負債が2,173,613千円増加したことによるものです。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,845,943千円増加して14,030,020千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,642,878千円、資本金の増加88,974千円及び資本剰余金の増加88,974千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ204,889千円減少し7,024,983千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は147,153千円(前連結会計年度は、4,330,421千円の収入)となりました。これは主にトレーディング商品(資産)の減少による収入959,551千円、受入保証金の増加による収入2,308,032千円、税金等調整前当期純利益による収入2,703,700千円、トレーディング商品(負債)の増加による収入1,386,326千円等があった一方、預託金の増加による支出5,686,000千円、短期差入保証金の増加による支出168,072千円、未払費用の減少による支出211,522千円等があったことによるものです。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は441,859千円(前連結会計年度は、302,330千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出10,485,000千円、無形固定資産の取得による支出33,326千円、有形固定資産の取得による支出23,020千円があった一方、定期預金の払戻による収入10,985,000千円等があったことによるものです。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は827,691千円(前連結会計年度は、2,123,298千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額300,000千円、長期借入金の返済による支出1,000,000千円、配当金の支払額197,276千円等があった一方、長期借入れによる収入500,000千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	8.9	12.3	12.1	13.3	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	15.6	11.7	15.2	15.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	0.8	—	1.6	42.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	114.5	—	73.8	3.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。そのため、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、業績に見合った利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり31.00円とさせていただきます。

また、来期以降の配当につきましても、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、実績に見合った利益還元を実施する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,384,871	12,861,537
預託金	56,766,110	62,452,110
顧客分別金信託	—	155,000
顧客区分管理信託	56,766,110	62,297,110
トレーディング商品	11,596,781	10,637,230
デリバティブ取引	11,596,781	10,637,230
約定見返勘定	74,299	63,761
短期差入保証金	7,863,495	8,031,567
外国為替差入証拠金	7,863,495	7,981,093
その他の差入保証金	—	50,474
貯蔵品	85,449	77,091
未収入金	39,698	87,943
未収収益	535,433	542,350
外国為替取引未収収益	535,433	542,254
その他の未収収益	—	95
未収還付消費税等	341,293	368,449
前払費用	34,257	32,381
その他	2,874	16,386
貸倒引当金	△7,040	△8,084
流動資産合計	90,717,524	95,162,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,835	160,835
減価償却累計額	△69,503	△77,422
建物(純額)	91,332	83,413
車両運搬具	19,948	27,180
減価償却累計額	△18,720	△12,748
車両運搬具(純額)	1,228	14,432
器具備品	70,384	71,734
減価償却累計額	△53,147	△56,642
器具備品(純額)	17,236	15,091
有形固定資産合計	109,797	112,937
無形固定資産		
ソフトウェア	39,951	55,094
ソフトウェア仮勘定	3,824	—
その他	3,842	3,703
無形固定資産合計	47,618	58,797
投資その他の資産		
長期前払費用	49	962
繰延税金資産	98,463	81,624
差入保証金	29,113	29,069
その他	17,541	13,072
貸倒引当金	△5,299	△3,340
投資その他の資産合計	139,868	121,389
固定資産合計	297,284	293,124
資産合計	91,014,809	95,455,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,388,897	2,775,223
デリバティブ取引	1,388,897	2,775,223
約定見返勘定	180,539	94,442
受入保証金	65,395,629	67,703,661
外国為替受入証拠金	65,395,629	67,639,237
その他の受入保証金	—	64,424
短期借入金	6,000,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
未払金	500,018	673,070
未払費用	2,812,696	2,600,932
外国為替取引未払費用	2,764,708	2,554,225
その他の未払費用	47,988	46,706
未払法人税等	549,414	419,268
賞与引当金	64,194	53,361
その他	79,413	124,457
流動負債合計	77,970,804	80,144,418
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期末払金	779,254	697,737
退職給付に係る負債	59,945	62,427
資産除去債務	20,729	21,246
固定負債合計	859,928	1,281,410
負債合計	78,830,733	81,425,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	980,863	1,069,837
資本剰余金	542,173	631,147
利益剰余金	10,914,467	12,557,346
自己株式	△321,878	△321,957
株主資本合計	12,115,625	13,936,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,467	47,948
その他の包括利益累計額合計	14,467	47,948
新株予約権	53,983	45,698
純資産合計	12,184,076	14,030,020
負債純資産合計	91,014,809	95,455,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
トレーディング損益	8,731,007	8,709,031
金融収益	952	834
その他の売上高	1,955	12,997
営業収益合計	8,733,916	8,722,863
金融費用	59,373	48,059
売上原価	—	7,999
純営業収益	8,674,543	8,666,805
販売費及び一般管理費	5,820,894	5,960,087
営業利益	2,853,648	2,706,718
営業外収益		
業務受託料	—	1,500
貸倒引当金戻入額	—	1,700
助成金収入	6,148	917
その他	518	663
営業外収益合計	6,667	4,781
営業外費用		
支払手数料	471	—
為替差損	4,179	7,804
営業外費用合計	4,651	7,804
経常利益	2,855,664	2,703,695
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	3,679	64
特別損失合計	3,679	64
税金等調整前当期純利益	2,851,985	2,703,700
法人税、住民税及び事業税	913,857	846,706
法人税等調整額	△134	16,839
法人税等合計	913,722	863,545
当期純利益	1,938,262	1,840,155
親会社株主に帰属する当期純利益	1,938,262	1,840,155

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,938,262	1,840,155
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,455	33,480
その他の包括利益合計	44,455	33,480
包括利益	1,982,717	1,873,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,982,717	1,873,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	943,625	504,935	9,175,064	△26,723	10,596,901	△29,987	57,271	10,624,185
当期変動額								
新株の発行	37,237	37,237			74,475			74,475
剰余金の配当			△198,859		△198,859			△198,859
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,938,262		1,938,262			1,938,262
自己株式の取得				△295,154	△295,154			△295,154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						44,455	△3,288	41,167
当期変動額合計	37,237	37,237	1,739,403	△295,154	1,518,723	44,455	△3,288	1,559,891
当期末残高	980,863	542,173	10,914,467	△321,878	12,115,625	14,467	53,983	12,184,076

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	980,863	542,173	10,914,467	△321,878	12,115,625	14,467	53,983	12,184,076
当期変動額								
新株の発行	88,974	88,974			177,949			177,949
剰余金の配当			△197,276		△197,276			△197,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,840,155		1,840,155			1,840,155
自己株式の取得				△79	△79			△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						33,480	△8,284	25,195
当期変動額合計	88,974	88,974	1,642,878	△79	1,820,748	33,480	△8,284	1,845,943
当期末残高	1,069,837	631,147	12,557,346	△321,957	13,936,373	47,948	45,698	14,030,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851,985	2,703,700
減価償却費	60,428	52,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	△914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,892	△10,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,503	2,482
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△81,517
受取利息及び受取配当金	△952	△834
支払利息	59,373	48,059
為替差損益 (△は益)	724	△308
固定資産売却益	—	△69
固定資産除却損	3,679	64
預託金の増減額 (△は増加)	△8,413,000	△5,686,000
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	5,161,834	959,551
未収収益の増減額 (△は増加)	△172,917	△6,916
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,741,436	△168,072
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	45,428	10,538
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△31,539	8,358
未収入金の増減額 (△は増加)	6,516	△48,234
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△96,978	△27,156
前払費用の増減額 (△は増加)	△37	△1,362
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,161,107	2,308,032
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	108,978	1,386,326
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△30,337	△86,096
未払金の増減額 (△は減少)	△61,948	162,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△623,666	△211,522
その他	379,782	△145,204
小計	5,148,842	1,167,594
利息及び配当金の受取額	1,104	824
利息の支払額	△58,645	△45,062
法人税等の支払額	△760,880	△976,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,330,421	147,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,485,000	△10,485,000
定期預金の払戻による収入	12,235,000	10,985,000
有形固定資産の取得による支出	△20,442	△23,020
有形固定資産の売却による収入	—	69
無形固定資産の取得による支出	△32,087	△33,326
長期前払費用の取得による支出	—	△1,155
その他	199	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,330	441,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
株式の発行による収入	71,187	169,664
自己株式の取得による支出	△295,626	△79
配当金の支払額	△198,859	△197,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,298	△827,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,730	33,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,948,523	△204,889
現金及び現金同等物の期首残高	5,281,349	7,229,873
現金及び現金同等物の期末残高	7,229,873	7,024,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、営業収益から減額する方法に変更しております。また、カード決済事業に係る収益について、従来は、純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は271,990千円減少し、売上原価は7,999千円増加し、販売費及び一般管理費は279,990千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して連結財務諸表を作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

- (1)新たに「預託金」及び「預託金」に属する科目として「顧客区分管理信託」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客分別金信託」を「顧客区分管理信託」に含めて表示しております。
- (2)新たに「トレーディング商品」及び「トレーディング商品」に属する科目として「デリバティブ取引」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金」及び「外国為替取引自己取引差金」を「デリバティブ取引」に含めて表示しております。
- (3)新たに「約定見返勘定」(資産)を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未収入金」を「約定見返勘定」(資産)に含めて表示しております。

- (4)新たに「短期差入保証金」及び「短期差入保証金」に属する科目として「外国為替差入証拠金」を区分した上で、従来の「外国為替取引差入証拠金」を「外国為替差入証拠金」に含めて表示しております。
- (5)新たに「未収収益」及び「未収収益」に属する科目として「外国為替取引未収収益」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客未収入金」を「外国為替取引未収収益」に含めて表示しております。
- (6)新たに「約定見返勘定」（負債）を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未払金」を「約定見返勘定」（負債）に含めて表示しております。
- (7)新たに「受入保証金」及び「受入保証金」に属する科目として「外国為替受入証拠金」を区分した上で、従来の「外国為替取引預り証拠金」を「外国為替受入証拠金」に含めて表示しております。
- (8)新たに「未払費用」に属する科目として「外国為替取引未払費用」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客未払金」を「外国為替取引未払費用」に含めて表示しております。
- (9)新たに「未払費用」に属する科目として「その他の未払費用」を区分した上で、従来の「未払費用」を「その他の未払費用」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

- (1)新たに「トレーディング損益」を区分した上で、従来の「外国為替取引損益」を「トレーディング損益」に含めて表示しております。
- (2)新たに「金融収益」を区分した上で、従来、営業外収益に含めて表示していた「受取利息」を「金融収益」に含めて表示しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の営業利益が952千円増加しております。
- (3)新たに「その他の売上高」を区分した上で、従来の「その他の営業収益」を「その他の売上高」に含めて表示しております。
- (4)新たに「金融費用」を区分した上で、従来、営業外費用に含めて表示していた「支払利息」を「金融費用」に含めて表示しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の営業利益が59,373千円減少しております。
- (5)「営業収益」より「金融費用」及び「売上原価」を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。
- (6)上記の変更を反映した結果、前連結会計年度の営業利益は58,420千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

- (1)新たに「預託金の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客分別金信託の増減額」を「預託金の増減額」に含めて表示しております。
- (2)新たに「トレーディング商品（資産）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金（資産）の増減額」及び「外国為替取引自己取引差金（資産）の増減額」を「トレーディング商品（資産）の増減額」に含めて表示しております。

- (3)新たに「未収収益の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客未収入金の増減額」を「未収収益の増減額」に含めて表示しております。
- (4)新たに「短期差入保証金の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引差入証拠金の増減額」を「短期差入保証金の増減額」に含めて表示しております。
- (5)新たに「約定見返勘定（資産）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未収入金の増減額」を「約定見返勘定（資産）の増減額」に含めて表示しております。
- (6)新たに「受入保証金の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引預り証拠金の増減額」を「受入保証金の増減額」に含めて表示しております。
- (7)新たに「トレーディング商品（負債）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引顧客差金（負債）の増減額」及び「外国為替取引自己取引差金（負債）の増減額」を「トレーディング商品（負債）の増減額」に含めて表示しております。
- (8)新たに「約定見返勘定（負債）の増減額」を区分した上で、従来の「外国為替取引自己取引未払金の増減額」を「約定見返勘定（負債）の増減額」に含めて表示しております。
- (9)従来の「外国為替取引顧客未払金の増減額」を「未払費用の増減額」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業は、すべての取引がインターネットを通じたオンラインによるものであるため、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等による事業への影響については限定的であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は軽微、もしくはマイナスの影響は生じないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906円12銭	2,119円12銭
1株当たり当期純利益金額	303円77銭	288円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	294円26銭	279円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,938,262	1,840,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,938,262	1,840,155
普通株式の期中平均株式数(株)	6,380,643	6,383,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,256	188,975
(うち新株予約権に係る増加数)	206,256	188,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。